

2006

# 環境経営報告書



地球環境を守ろう

富士通アクセスグループ

# 目 次

会社概要	-----	1
ごあいさつ	-----	2

## 環境報告

富士通アクセスグループ環境方針	-----	3
環境推進組織	-----	4
第4期 富士通アクセスグループ環境行動計画	-----	5
環境経営の強化	-----	6
環境製品対策	-----	7
グリーン調達	-----	9
使用済製品のリサイクル	-----	10
地球温暖化対策	-----	11
グリーンファクトリーの推進	-----	12
環境パフォーマンスデータ	-----	14
環境会計	-----	15

## 経済報告

主要財務データ	-----	16
---------	-------	----

## 社会報告

環境コミュニケーション / 環境教育・啓発	-----	18
リスク対策 / 教育制度 / 安全衛生	-----	19

環境活動の沿革	-----	20
アンケートFAX用紙		

## お問い合わせ先

### 環境管理部

〒213-8586 神奈川県川崎市高津区坂戸1-17-3  
TEL : 044-813-5167 FAX : 044-813-4857  
E-mail : kihase@access.fujitsu.com

発行 2006年8月

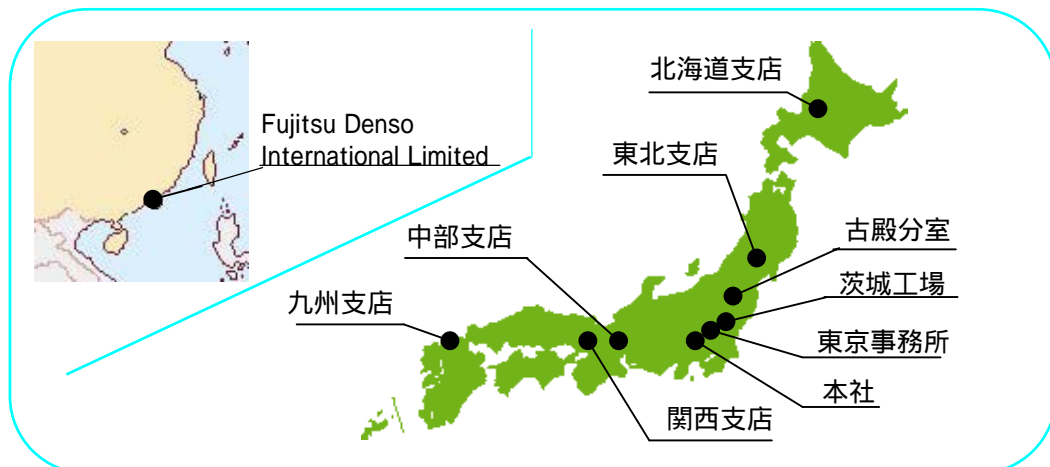
発行責任者 執行役員 今園 国正

企画・編集責任者 環境管理部長 長谷川 恵一

発行部署 富士通アクセス株式会社 管理本部 環境管理部

# 会社概要

社名	富士通アクセス株式会社
所在地	本社 〒213-8586 神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目17番3号
設立	1935年3月8日
売上高	連結 387億円 (2005年度) 単独 340億円 (2005年度)
決算日	3月31日
代表者	代表取締役社長 <small>たけいち ひろあき</small> 武市 博明
資本金	67億円(2006年3月末)
従業員数	連結 1,564人 (2006年3月末) 単独 659人 (2006年3月末)
事業内容	アクセスネットワークシステム、パワーエレクトロニクスシステムの開発・製造ならびに販売
主要製品	部門毎の主要な製品は次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"><li>● アクセスネットワーク部門<ul style="list-style-type: none"><li>・アクセス系伝送装置</li><li>・LAN関連装置</li><li>・セキュリティシステム</li><li>・専用線関連装置</li><li>・設備監視装置</li></ul></li><li>● パワトロシステム部門<ul style="list-style-type: none"><li>・情報処理装置用電源装置</li><li>・設備用システム電源</li><li>・通信装置用電源装置</li><li>・電力応用システム</li></ul></li></ul>
事業所	本社 営業拠点 : 東京事務所、他5支店(国内) 製造拠点 : 茨城工場 [関城事業所、協和分室] (株)富士通アクセスプロダクツ、(株)富士通アクセス光和 : 古殿分室 (株)富士通アクセス福島
国内子会社 (4社)	(株)富士通アクセスプロダクツ : 情報通信機器の製造 (株)富士通アクセス福島 : 電源機器などの製造 (株)富士通アクセス光和 : 情報通信機器、電子制御機器、その部品の開発・製造・販売 (株)富士通アクセス・シー・アンド・エス : 情報通信機器などのシステム工事・保守
海外子会社 (1社)	Fujitsu Denso International Limited : 情報通信機器などの製造・販売、海外部品の仕入・販売 (本社 香港)



富士通アクセスグループは、環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、IT企業として、通信分野のアクセス系、スイッチ系ネットワーク製品、パワトロ分野の電源系製品で幅広いお客さまの期待に応えてまいりました。

富士通アクセスグループは、このような社会基盤を支える重要な使命を担うに足りる企業であるためには、製品・サービスの品質の向上はもちろんのこと、経営への信頼が非常に重要であると認識しております。

● **富士通グループとしてThe FUJITSU Wayを継続して実践していきます。**

富士通アクセスグループは、お客さまと社員と技術を軸とした経営を追求しております。その指針となるのがThe FUJITSU Wayです。それを果すために「社会の持続可能性(サステナビリティ)」で、経営の健全性と効率性を追求し、説明責任に基づく情報開示を進めて行く「経済的側面」、地球温暖化防止や循環型社会づくりへの貢献など地球環境保全活動を推進する「環境的側面」、適切な労働慣行や人権を尊重する「社会的側面」の3つの側面を高いレベルで統合し、社会の持続可能性への責任を果たし、IT企業の富士通グループとしてThe FUJITSU Wayを継続して実践していきます。

● **全社一丸となって第4期環境行動計画の環境活動に取り組んでいきます。**

2004年度から活動中の「第4期富士通アクセスグループ環境行動計画」に基づき、環境経営を基盤としたサステナブル経営の確立、グループガバナンスの確立、お客さま起点のグリーンプロダクトとソリューションの提供を掲げております。2006年度は、本活動の最終年であり、スーパーグリーン製品の開発、含有規制化学物質対策の推進、および地球温暖化防止活動等を重点目標として、全社組織の環境管理委員会の専門ワーキンググループ(WG)活動として取り組んでいきます。

富士通アクセスグループは、これからも「社会的責任」を継続推進して、お客さまをはじめあらゆるステークホルダーの皆さまからの期待に応えられる企業をめざして活動を推進していきます。

富士通アクセス株式会社  
代表取締役社長

武市 博明



富士通アクセスグループでは、「富士通アクセスグループ環境方針」に定める理念、行動指針及び重点テーマに基づいて地球環境問題に取り組んでいます。

## 富士通アクセスグループ環境方針

### 理念

富士通アクセスグループは、環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、IT企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。

また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するとともに、自主的な環境保全活動に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

### 行動指針

当社の活動・製品・サービスが与える環境を常に認識し、環境関連法規・協定・自主基準・組織が同意するその他の要求事項等を遵守する。

ISO14001に準拠し、構築した環境マネジメントシステムにより環境管理を推進する。

環境汚染防止を経済的・技術的に可能な限り推進するとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。

製品のライフサイクルを通じ、すべての段階において環境負荷を低減する。

省エネルギー、省資源および3R(リデュース、リユース、リサイクル)を強化したトップランナー製品を創出する。

有害な化学物質や廃棄物などによる自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する。

IT製品とサービスを通じ、お客さまや社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献する。

環境に関する事業活動、製品およびサービスについての情報を開示し、それに対するフィードバックにより自らを認識し、これを環境活動の改善に活かす。

従業員一人ひとりは、それぞれの業務と市民としての立場を通じて環境の改善に努める。

### 重点テーマ

グリーン調達推進(グリーン調達率の向上)

製品環境対策の推進(スーパーグリーン製品化推進活動、有害物質全廃活動)

地球温暖化防止の推進(エネルギー消費CO<sub>2</sub>の抑制)

グリーンファクトリーの推進(化学物質の削減、廃棄物発生量の削減)

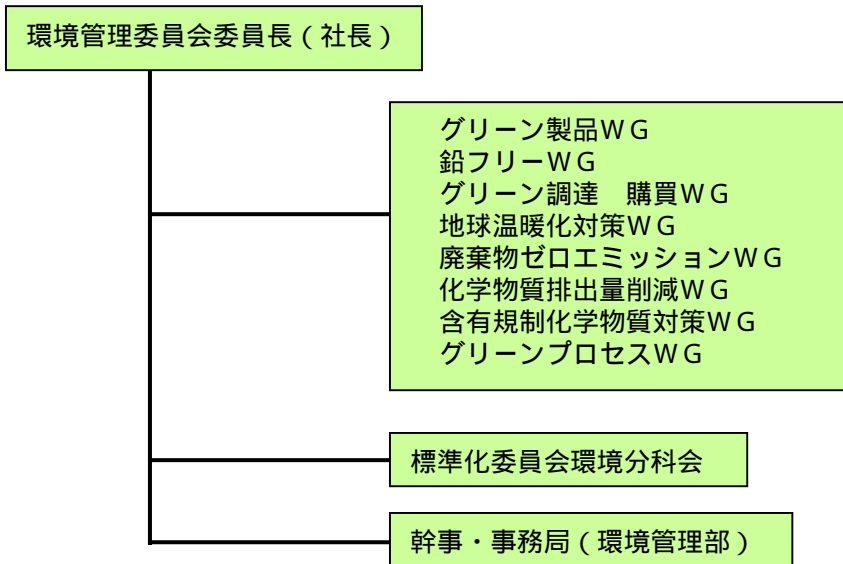
この環境方針を達成するため環境目的・目標を設定し、定期的に見直しを行い、当社グループの関係・関連会社を含めて環境管理を推進する。この環境方針は、当社グループの全部門、組織で働く又は組織のために働くすべての人に周知すると共に一般の人にも開示する。

2005年 3月29日  
富士通アクセス株式会社  
環境統括責任者

富士通アクセスグループは、独自環境マネジメントシステム(EMS)体制から2004年11月より富士通グループ統合EMS構築に参入し、グローバルな環境活動の展開をいたしました。これは、富士通グループ間での連携を図りつつ、より効果的な活動を行うためであります。更に、環境管理委員会で全体活動の方向性を決定するとともに環境テーマ毎に各WGを設け、具体的な環境行動の立案、推進、改善などを協議します。

経営層

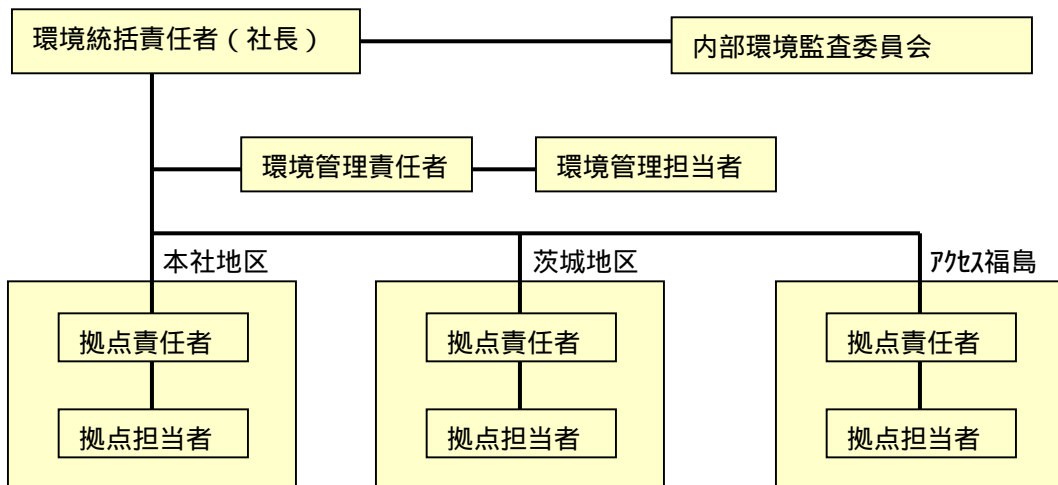
## 環境管理委員会組織



### メンバー構成

- ・役員
- ・拠点責任者
- ・WG主査

## 環境EMS組織



# 第4期 富士通アクセスグループ環境行動計画

環境

2004年度～2006年度にかけて「第4期 富士通アクセスグループ環境行動計画」の3つのコンセプトに基づき、環境保全活動に取り組んでおります。

## ● コンセプト

1. 環境経営を基盤としたサステナブル経営の確立
2. グループガバナンスの確立
3. お客さま起点のグリーンプロダクトとソリューションの提供

## ● 取組対象

富士通アクセスグループの全領域  
(スタッフ / 営業 / 開発・製造)

## ● 対象期間

2004年度～2006年度(3年間)

## 第4期 富士通アクセスグループ環境行動計画

計画の内容	主な取り組み	2005年度目標	2005年度実績	評価
<b>【環境経営の強化】</b> ・環境マネジメントシステムに基づく環境経営の枠組みを、2005年度末までにグループ全社で確立する	・2005年度末までに営業所のISO取得 ・2006年度末までに全社ISO一本化	・富士通グループ統合EMSの運用 ・海外EMSの検討	富士通グループ統合ISOサーベランス審査完了	
<b>【グリーン調達】</b> ・環境マネジメントシステム(EMS)が構築された取引先からの調達比率を2006年度末までに100%とする	・取引先からの調達比率を2006年度末までに100% ・取引先のEMS構築	・グリーン調達率:99.8%以上 ・富士通EMSの更新	グリーン調達率100%	
<b>【製品環境対策】</b> ・全事業部門の主要製品群から環境トップ要素を持つ、スーパーグリーン製品を、2006年度末までに提供する	・環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を2006年度末までに提供	・スーパーグリーン製品の出荷 ・グリーン製品(新規全て)	・製品化率95%	
・全ての製品に含有する富士通グループ指定有害物質を2005年度末までに全廃する ただし、 欧州RoHS指令の除外事項を適用可市場や顧客の要求により販売する既設計品は除外	・2005年1月以降、新規出荷する製品は仕向先指定有害物質を全廃 ・2006年4月以降の出荷製品は富士通グループ指定の有害物質を全廃 ・富士通との連携による、部品データベース構築	・2005年1月以降の仕向先指定有害物質全廃 40製品	達成 42製品	
	・全ての製品に含有する鉛を2005年度末までに全廃	・2005年度末までに鉛を全廃	鉛フリー対象製品 100%	
<b>【地球温暖化防止】</b> ・エネルギー消費CO2を、2010年度末までに1990年度実績以下に抑制する (06年度末までに00年度実績比15%削減)	・省エネ工場総点検手法を活用した継続的な環境負荷削減活動	・CO2排出量の削減 4,914トン以下	CO2排出量 5,056トン	
<b>【グリーンファクトリーの推進】</b> ・化学物質(PRTR対象物質)の排出量を、2006年度末までに2001年度比で15%削減する	・PRTR対象物質の排出量を、2006年度末までに2001年度比で15%削減	・PRTR対象物質の排出量の削減 220kg以下 ・代替品の推進	PRTR対象物質排出量 113.8kg	
・廃棄物ゼロエミッションを2004年度末までに達成、達成以降は発生量削減 (達成年度を基準として3年間で5%削減)	・単純焼却、埋立等の廃棄物を2004年度末までにゼロを達成 ・達成年度を基準として2006年度までに4%削減	・廃棄物発生量の削減 348.8トン以下	廃棄物発生量 240.9トン	
・グリーンプロセスによる製造ラインの環境負荷低減	・製造関連の環境負荷削減活動	個別テーマ活動 ・静電気対策袋 ・クリームはんだ ・カプトンテープ ・窒素、他	・静電気対策袋 ・クリームはんだ ・カプトンテープ ・窒素、他 達成率80%	

候補製品を挙げ活動をしましたが、他社との差別化要素が少ないと判断し申請を見送る。

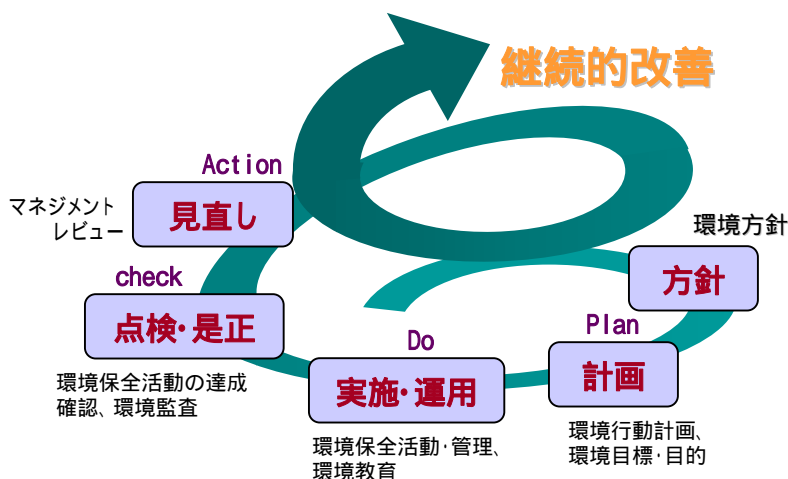
評価: ○:100%以上の達成    ◐:90%以上の達成    ◑:80%以上の達成    ×:80%未満の達成

## 環境マネジメントシステム

富士通アクセスグループは、1998年度に各工場(事業所)、2000年度に本社地区で、それぞれ独自の環境マネジメントシステム(EMS)を構築・運用し、環境改善活動に取り組んできました。

2004年度には富士通グループ全体のEMS統合により、当社グループも富士通グループ統合EMSに参入し、2005年3月に富士通グループの一員として認証取得いたしました。

また、2005年度からは各拠点ごとに構築していたEMSを一本化して、富士通アクセスグループEMSを構築し、P D C A (Plan-Do-Check-Action)を回しながら環境活動の継続的改善を図っています。



## ISO14001認証取得状況

本社地区 : 本社、高津事務所 2000年11月  
 東京事務所を本社地区に追加 2001年11月  
 第1回更新審査 2003年11月  
 北海道支店、関西支店を本社地区に追加 2004年

茨城地区 : 協和事業所 1998年11月  
 関城事業所 1998年12月  
 旧下館事業所 1998年9月

(株)富士通アクセス福島 1998年10月  
 第1回更新審査 2001年10月  
 第2回更新審査 2004年10月



**富士通グループ  
 統合EMS認証取得**  
 2005年3月

## 内部環境監査

●富士通グループによる内部環境監査では、7件の指摘があり、全て対策を実施し改善しました。

## 外部環境審査

●外部環境審査では、7件の指摘があり、全て対策を実施し改善しました。

## 2006年度の主な実施計画

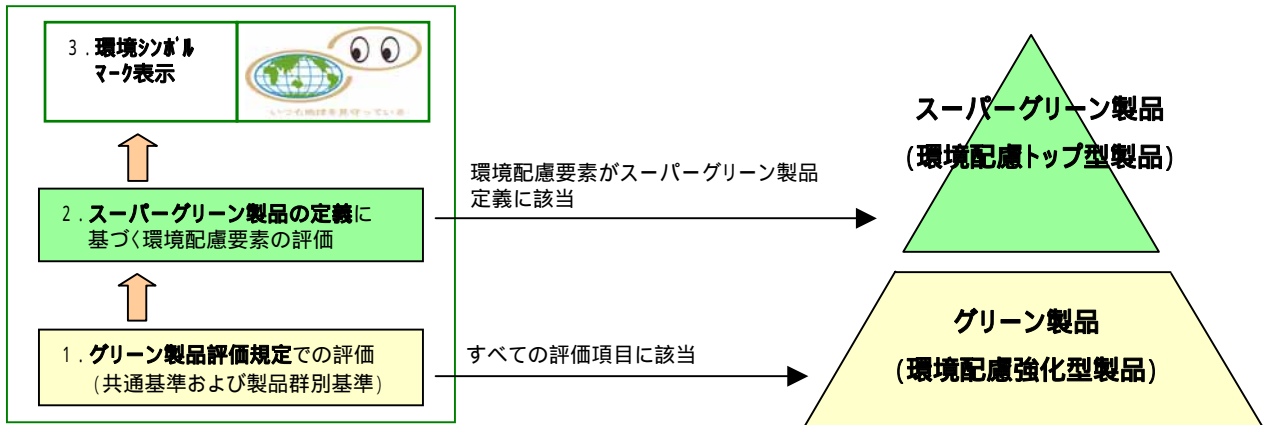
- 第4期 富士通アクセスグループ環境行動計画
  - ・富士通グループ統合EMSの運用を推進していきます。
  - ・海外EMSの構築を検討していきます。
- 内部環境監査
  - ・全部門を対象にした富士通アクセスグループによる内部環境監査を実施します。

## グリーン製品開発

富士通アクセスグループは環境に配慮した製品の開発・製造に取り組みます。

- 2004年度から環境トップ要素をもつスーパーグリーン製品の開発に取り組んでいます。2005年度はメディアコンバータ(小型MC71)のスーパーグリーン登録を完了しました。  
ホームページアドレス  
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/products/gproducts/supergreenlist.html>
- 全事業部門の主要製品群から環境トップ要素をもつスーパーグリーン製品を提供します。  
・スーパーグリーン製品とは「省エネ」「3R設計・技術」「含有化学物質」「環境貢献材料・技術」「環境負荷低減取り組み」などの環境配慮要素の何れかにおいて、環境配慮レベルがトプランナー水準であり、自社製品または、市場製品との比較において極めて優れた製品。  
トプランナー水準: 環境配慮レベルが「世界初」「国内初」「業界初」「世界最小」「国内最小」「業界最小」などのいずれかに該当。
- すべての製品に対し、含有規制化学物質対策を実施します。  
2006年4月以降に出荷するEU向製品はRoHS指定物質を全廃。

## グリーン製品・スーパーグリーン製品評価の仕組み



## グリーン製品

集合形10ギガビットメディアコンバータ (FA2206 X GbE-MC- U)

データロギングシステム セルモニタCellmoni シリーズ (Cellmoni 100F/Cellmoni 250F/Cellmoni 500F)

Multigateway [宅内ゲートウェイ装置] (FA1201 MGW100)

< 2005年度グリーン製品登録 >

・アクセスネットワーク機器 11装置    ・パワトロシステム機器 5装置

## 2006年度の主な実施計画

- 第4期 富士通アクセスグループ環境行動計画
  - ・スーパーグリーン製品を全社1機種以上の提供をします。
  - ・新機種すべてにグリーン製品の推進をします。

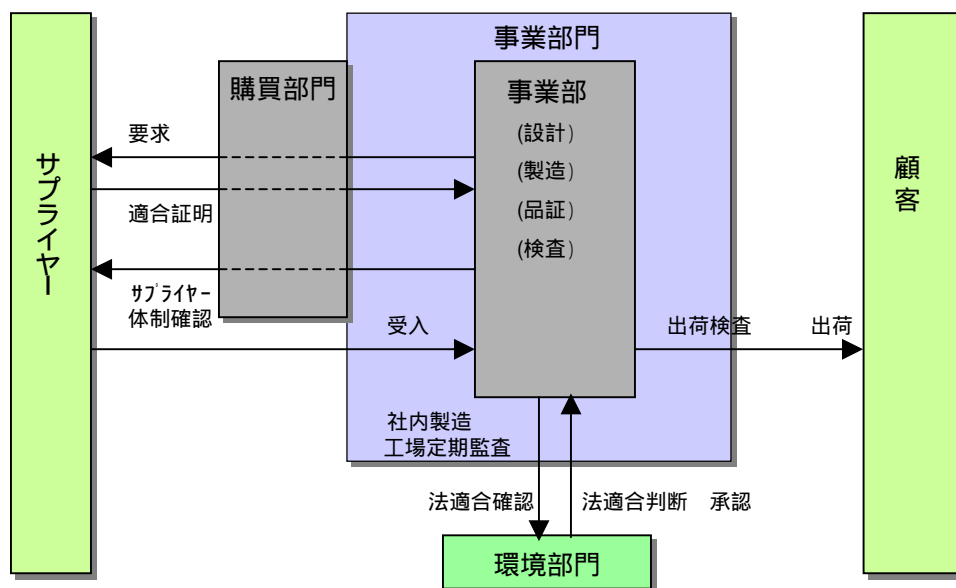
## 含有規制化学物質対策の取り組み

富士通グループは、環境に配慮した製品開発のさらなる強化を目的に、国内外の法規制を踏まえて、製品への含有禁止物質、含有全廃物質を定め、グリーン製品評価やグリーン調達活動を通じて対象物質の排除に取り組んでいます。2006年4月より富士通グループ指定有害物質(31物質)を含まない製品の提供を開始しています。

2005年度はとくに、欧州のRoHS指令への対応として製品設計手順の枠組みにRoHS指令対象物質が含有していないことを確認するなど、体制の強化を図りました。

RoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electric equipment)指令:電気電子部品に含まれる特定有害物質の使用制限。

## RoHS指令適合への枠組み



## 無鉛はんだ

- 無鉛はんだ実績
  - ・通信モジュール : 2,313枚
  - ・電源モジュール : 122,842枚
- パワートリシステム機器用に蛍光X線分析装置を導入しました。

## RoHS対象製品実績

- ・アクセスネットワーク部門 : 8製品
- ・パワートリシステム部門 : 34製品

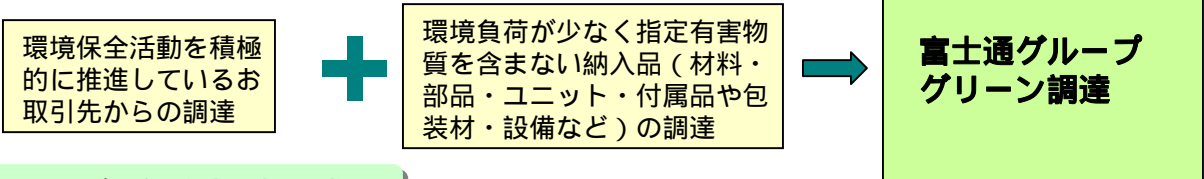
## 2006年度の主な実施計画

- 2006年度以降も引き続き富士通グループ指定有害物質全廃に向け取り組みを強化し推進する。
- 有害物質部品情報収集および代替部品調査選定を推進中です。
- 環境データベースを導入しデータ整備を推進中です。
- 全機種回路設計段階からRoHS指令を意識した設計を推進中です。
- RoHS対応、含有規制化学物質対策活動を引き続き推進します。
- 無鉛はんだ
  - ・設備導入による適用拡大(Su-Ag-Cu)を図ります。
  - ・鉛フリー製造条件管理規格の整備を進めます。
  - ・部品の有害物質、耐熱ランク調査を推進していきます。
  - ・RoHS製品と一般製品の分離を強化していきます。
  - ・アクセスネットワーク機器用に蛍光X線分析装置を導入予定。

富士通アクセスグループでは「富士通グループグリーン調達基準」に基づき、「すべてをグリーンにします」をスローガンに環境行動計画を展開し、お取引先と連携してこの活動を達成するため、環境に配慮したグリーン部材を優先して購入する「グリーン調達」を推進しております。

調達に際しましては、お取引先に対して環境マネジメントシステムの構築、および指定有害物質の全廃を要請し、調査表などによって取り組み状況を確認する活動を行っています。

## グリーン調達の考え方



## 2005年度活動目標と成果

### ●グリーン調達率

・調達率(金額) 99.8%以上の目標に対し100%達成しました。

### グリーン調達金額率

2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
88.6%	99.7%	99.9%	100%

### ●RoHS指令の対応(全廃6物質)

- ・「非含有保証書」または「全廃計画書」の回収。(当社担当分165社、回収済165社)
- ・RoHS対応の部品調査開始

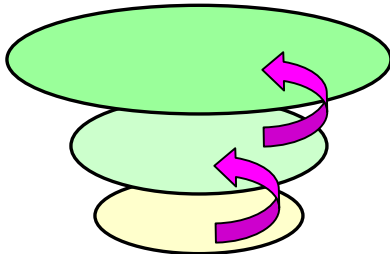
### ●富士通グループ指定有害物質全廃対象の調査開始

- ・有害物質のJGPSI(調査回答ツール)による調査推進

## 2006年度の主な実施計画

### ●第4期 富士通アクセスグループ環境行動計画

- ・グリーン調達率100%以上を目標にして活動していきます。
- ・富士通EMSのレベルアップを行います。



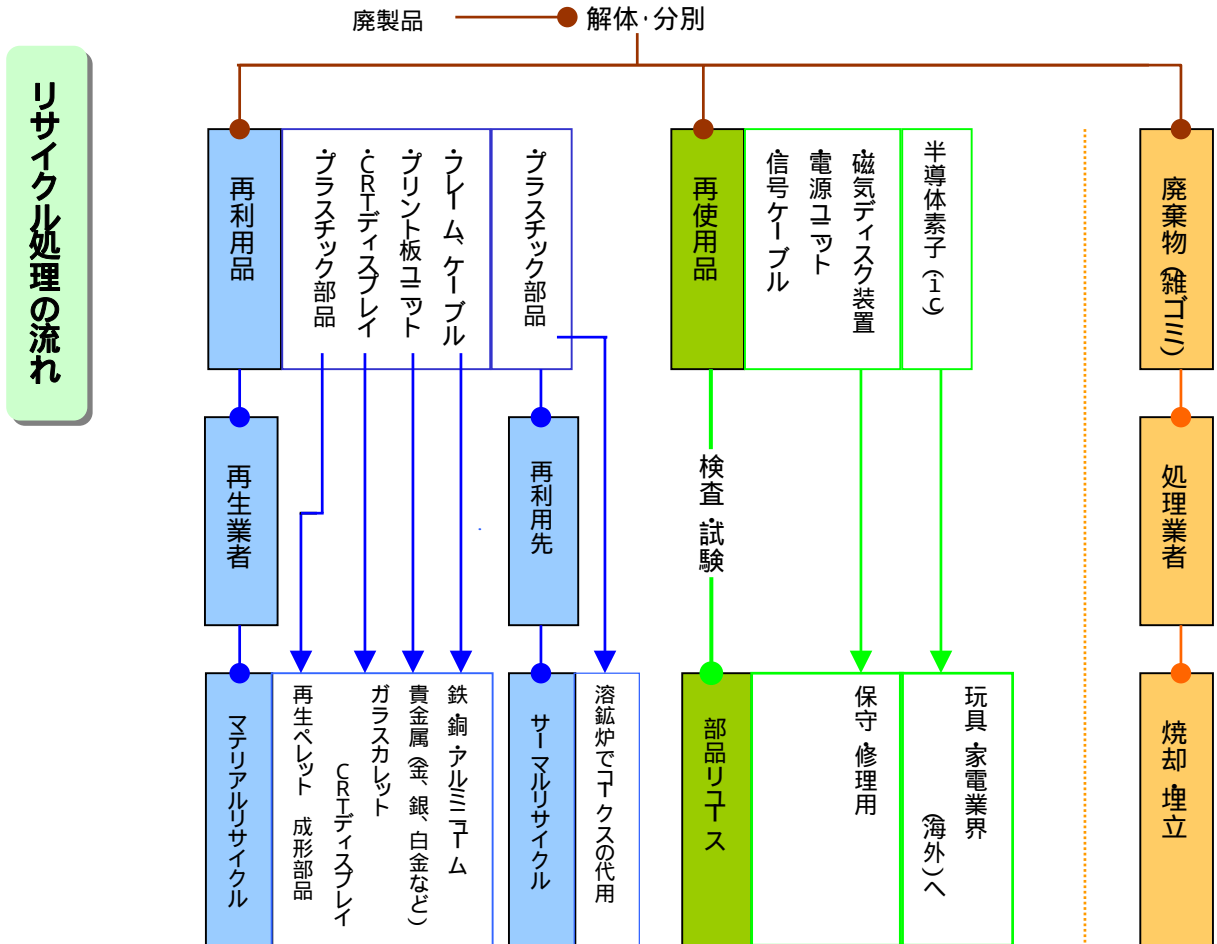
レベル : 第三者認証によるEMS (ISO14001、ISO14001:2015、ISO14001)

レベル : 富士通簡易版EMS(富士通EMS)

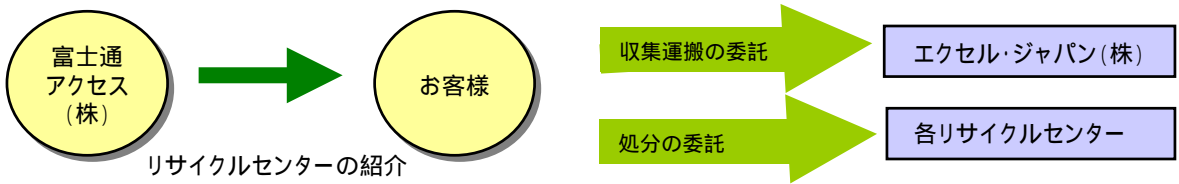
レベル : 環境保全活動の自己チェックと目標設定(環境対策調査票による適合確認)

- RoHS指令「非含有保証書」または「全廃計画書」の未回収お取引先の回収促進及び「グリーン調達合意書」の締結推進
- 個別部品毎のRoHS対応調査促進
- 富士通グループ指定有害物質全廃対象の調査継続
- RoHS対応サプライヤ監査の実施予定

環境への負荷をできる限り少なくし、資源の循環を基調とする資源循環型社会システムの実現を目指し、法人からの使用済製品のリサイクルに取り組んでいます。



## 利用時の取引関係



## 全国のリサイクルセンター

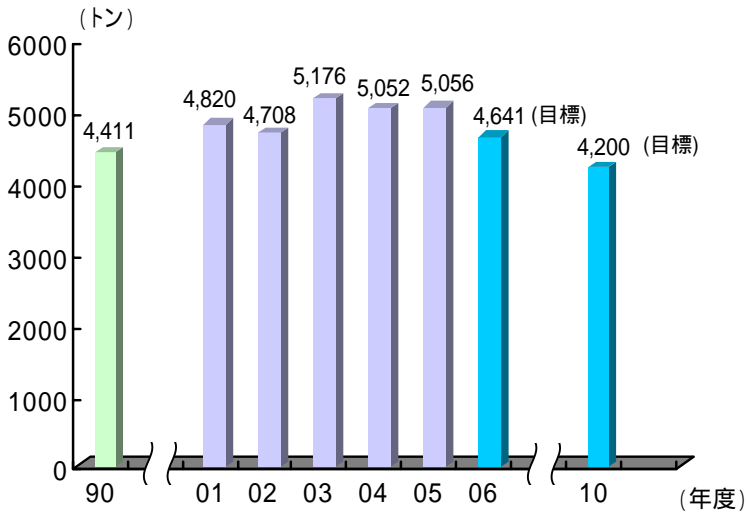
- 富士通東日本福島リサイクルセンター  
(株)エフアイティブロンティア 福島県伊達郡
- 富士通首都圏相模原リサイクルセンター  
富士通化成 (株) 神奈川県相模原市
- 富士通首都圏綾瀬リサイクルセンター  
PFUライフビジネス (株) 神奈川県綾瀬市
- 富士通中部リサイクルセンター  
FDKエコテック (株) 岐阜県海津郡
- 富士通西日本リサイクルセンター  
富士通周辺機 (株) 兵庫県加古川市
- 富士通九州リサイクルセンター  
エコー電子工業 (株) 佐賀県鳥栖市

## CO2排出量実績

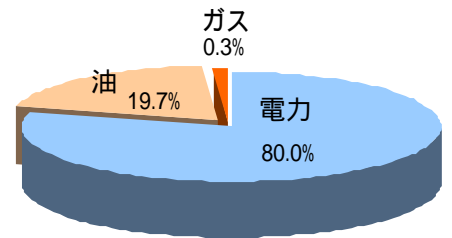
地球温暖化による気候変動・環境破壊を防止するため、事業活動において排出されるエネルギー消費CO2排出量を2010年度末までに4,200トン以下に削減。

2005年度のCO2排出量は、建屋増設、気候変動、生産増等により目標値4,914トンに対して142トン増となり実績値5,056トンとなりました。また前年度実績比では0.1%増加(4トン増)となりました。

### エネルギー消費CO2排出量



### 2005年度エネルギー別排出割合



## 主な省エネルギー施策

- 空調用冷却水送りポンプのインバータ制御
- 空調用送風機のインバータ化
- 外気利用冷房の実施
- 力率改善コンデンサーによる空調機の負荷削減
- 断熱塗装による空調負荷の低減
- 蛍光灯用インバータ安定器導入による電力削減
- 調光装置による照度調整
- 昼休みの蛍光灯及びディスプレイの消灯
- チームマイナス6%運動の展開
- カジュアルデーの実施



空調用冷却水送りポンプ  
インバータ制御盤

## 2006年度の主な実施計画

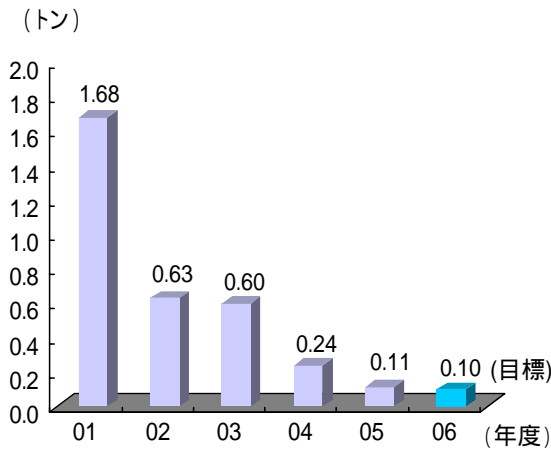
- 第4期 富士通アクセスグループ環境行動計画
  - ・CO2排出量を4,641トン以下に削減(2000年度比15%削減)します。
- 省エネ設備の導入
  - ・ビル監視システムの更新によるエネルギー監視強化
  - ・空調用冷却水送りポンプのインバータ制御
  - ・外気利用冷房の実施
  - ・蛍光灯のインバータ化
  - ・ディスプレイの液晶化
- その他
  - ・生産革新の推進
  - ・空調運転の抑制
  - ・工場の生産性と効率化、平準化の推進

## 化学物質の排出量削減

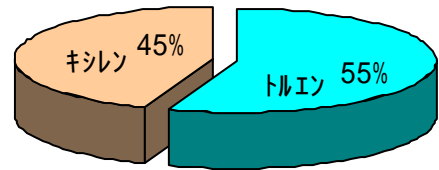
### PRTR 1対象物質の排出量実績

2005年度のPRTR対象物質の排出量は、目標値0.22トンに対して実績値0.11トンとなりました。また、2001年度実績比93.2%削減となりました。

PRTR対象物質排出量



2005年度PRTR対象物質排出割合



### 主な取り組み内容

- ドrossはんだ再生装置導入による、はんだ層の再利用(社内でリユース化)で50%以上を再利用
- 洗浄剤の代替化
  - ・トルエンレスシンナーを混合評価20%から60%使用に拡大
  - ・キシレンを2種類の溶剤で評価を実施しましたが、適合するものが無く他の溶剤を調査中

### PRTR対象物質の収支管理状況

当社では、使用した全ての化学物質について収支管理を行っており、第一種指定化学物質(354物質群)の取扱量が1トン以上のものを行政へ報告しています。

(単位: kg)

化学物質	拠点	取扱量	大気へ排出	水域へ排出	土壌へ排出	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
キシレン	茨城地区	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	アクセス福島	71.7	50.7	0.0	0.0	21.0	0.0	0.0	0.0
トルエン	茨城地区	119.0	63.1	0.0	0.0	55.9	0.0	0.0	0.0
	アクセス福島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ビスAIホ樹脂	茨城地区	10,754.0	0.0	0.0	0.0	322.6	10,431.4	0.0	0.0
鉛化合物	茨城地区	2,475.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1,944.9	0.0	530.4
	アクセス福島	662.3	0.0	0.0	0.0	0.0	591.0	0.0	71.3

注)本社地区ではPRTR法の管理対象となる化学物質を使用しておりません。

### 2006年度の主な実施計画

- 第4期 富士通アクセスグループ環境行動計画
  - ・PRTR対象物質の排出量を100kg以下(2001年比94%削減)の目標で取り組みます。
  - ・VOC<sup>2</sup>の排出量を2006年度末までに4,278kg(2000年度実績比18%削減)まで削減します。

1 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register): 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。  
 2 VOC(Volatile Organic Compounds): 揮発性有機化合物の略語、常温常圧で蒸発し空気中に容易に揮発する有機化合物の総称。

## 廃棄物ゼロエミッション

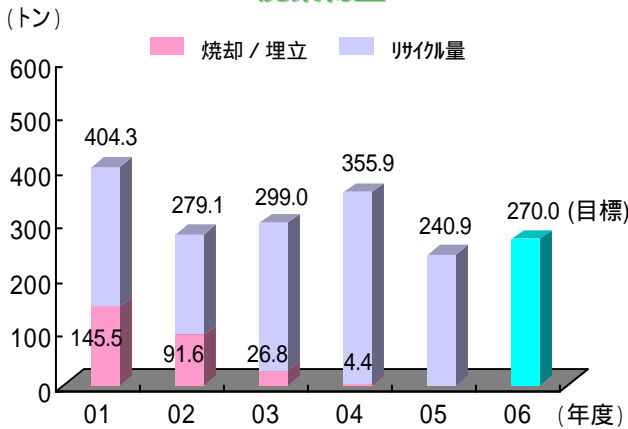
資源循環型社会の実現のために3R(リデュース、リユース、リサイクル)を基本方針とし、ゼロエミッションの活動に取り組んでいます。

社員一人ひとりがより高度な3Rへの取り組みに向け廃棄物の分別を積極的に行い、さらに紙屑、金属屑の有価物化を推進しています。

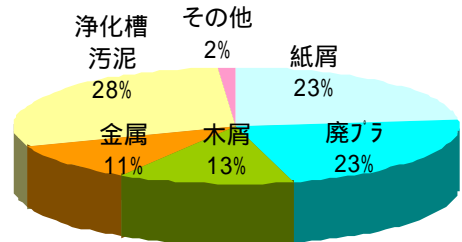
### 廃棄物の削減実績

2005年度は各拠点ごとに廃棄物ゼロエミッション達成のため、課題について取り組みを強化し、廃棄物発生量を目標348.8トンに対し240.9トンとし目標達成(削減率30.9%)しました。

#### 廃棄物量



#### 2005年度廃棄物排出割合



### 主な取り組み内容

- 廃却品の解体・分別による再生利用
- 古紙類の分別による再生利用
- 廃棄物処理委託による再生利用
- 金属屑の分別による再生利用
- ペットボトルの再生利用
- トレイ、スティック(廃プラ)の再使用
- 木製パレットの再使用
- 廃プラスチックの削減
- 木屑の削減
- 生ごみの花壇肥料への有効利用



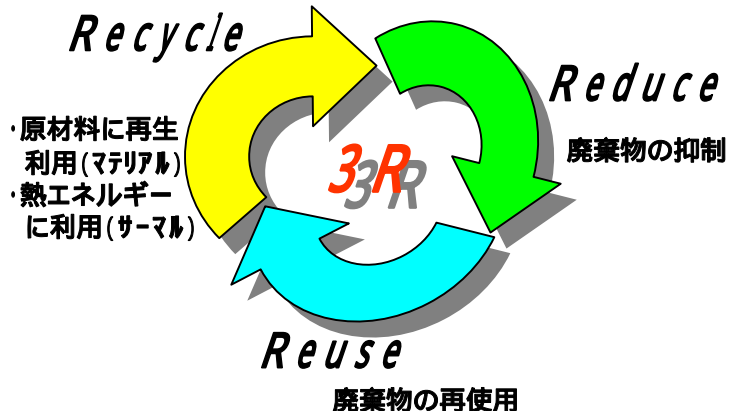
廃却品の解体・分別による再生利用



木製パレットの再使用

### 2006年度の主な実施計画

- 混合廃プラスチックの分別による再生利用及び再使用
- 金属屑の分別による再生利用の推進
- ペットボトルの再生利用の推進
- 廃プラスチックの再生利用の推進
- 紙屑類の分別による、再生利用及び再使用の推進
- 木製運搬用パレットの再使用の推進



### インプット

工場、事業所において使用された水、エネルギー、化学物質の消費量

項目	単位	全社	本社地区	茨城地区	アクセス福島
水道水	m <sup>3</sup>	66,807	29,493	24,617	12,697
購入電力	MWh	9,942	2,984	4,900	2,058
A重油	kL	235	0	39	196
灯油	kL	135	0	135	0
LPG	トン	5	5	0	0
ガソリン	kL	49	10	27	12
軽油	kL	28	0	27	1
印刷用紙	千枚	6,871	3,684	2,542	645
グリーン部材調達率	%	100	100	100	-
事務用品グリーン購入率	%	100	100	100	100
はんだ	kg	8,438	微量	6,690	1,748
フラックス	kL	2	0	1	1
洗浄液	kL	2	微量	1	1
潤滑油	kL	0	0	0	0
窒素ガス	千m <sup>3</sup>	424	0	350	74

### アウトプット

工場、事業所におけるエネルギー消費に伴うCO<sub>2</sub>排出量、および廃棄物発生量

項目	全社		本社地区		茨城地区		アクセス福島	
	有効利用	単純廃棄	有効利用	単純廃棄	有効利用	単純廃棄	有効利用	単純廃棄
CO <sub>2</sub> 排出量(トン)	5,056		1,228		2,442		1,386	
廃棄物発生量(トン)	有効利用		単純廃棄		有効利用		単純廃棄	
燃え殻	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
汚泥	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃油	1.4	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.5	0.0
廃酸	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
廃アルカリ	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃プラスチック	54.2	0.0	12.8	0.0	26.7	0.0	14.8	0.0
金属くず	25.8	0.0	6.5	0.0	6.0	0.0	13.3	0.0
ガラス・陶磁器	0.5	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
紙屑	56.3	0.0	29.0	0.0	25.7	0.0	1.6	0.0
木屑	31.0	0.0	0.0	0.0	24.6	0.0	6.4	0.0
繊維屑	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
浄化槽汚泥	70.0	0.0	0.0	0.0	70.0	0.0	0.0	0.0
動物性残さ	1.3	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0
合計	240.9	0.0	48.7	0.0	155.6	0.0	36.6	0.0

注) 四捨五入により合計値が若干異なります。

項目		国の基準	自主基準	実績値(最大値)	
茨城地区	冷温水機 (灯油使用)	窒素酸化物(ppm)	180	138	45
		硫黄酸化物(Nm <sup>3</sup> /h)	2.37	0.49	0.07
		ばいじん(g/Nm <sup>3</sup> )	0.3	0.09	0.002
茨城地区	空調設備 (灯油使用)	窒素酸化物(ppm)	180	138	55
		硫黄酸化物(Nm <sup>3</sup> /h)	2.37	0.49	0.05
		ばいじん(g/Nm <sup>3</sup> )	0.3	0.09	0.002
アクセス福島	ボイラー(1号) (空調用)	窒素酸化物(ppm)	-	125	70
		硫黄酸化物(Nm <sup>3</sup> /h)	1.89	0.76	0.1
		ばいじん(g/Nm <sup>3</sup> )	-	0.2	0.01
アクセス福島	ボイラー(2号) (空調用)	窒素酸化物(ppm)	-	125	65
		硫黄酸化物(Nm <sup>3</sup> /h)	1.89	0.76	0.13
		ばいじん(g/Nm <sup>3</sup> )	-	0.2	0.01

注) 本社地区にはボイラー設備がありませんので、窒素酸化物、硫黄酸化物、ばいじんの測定は実施していません。

当社の環境会計は、富士通グループ「環境会計ガイドライン」に基づいて試算し、環境保全に係わる費用と効果を定量的に把握し環境投資と効果を評価しています。

## 対象期間

2005年4月1日～2006年3月31日

## 集計範囲

富士通アクセスおよび国内の連結子会社

## 環境保全コストの算定基準

- ・減価償却方法  
耐用年数5年の定額法により費用に含めています。
- ・複合コストの計上基準  
環境保全に関わる部分だけを集計しています。

## 環境保全効果の算定基準

- ・対象として効果の範囲  
環境保全に関わる実質的效果及び推定的効果(リスク回避効果、みなし効果)を対象にしています。
- ・投資効果の計上期間  
実質的效果については、投資の減価償却期間(5年)と制御させています。  
推定的効果については、その年度内に完結するもの以外は効果の計上期間を12ヶ月としています。

## 費用対効果

費用110百万円に対し効果91百万円で費用対効果83%となり前年度より3ポイント上昇しました。

## 2005年度環境会計実績

(単位：百万円)

項目		内容	金額	
費	事業 内 コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止(公共下水道料金)などのためのコスト	30
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、温暖化防止などのためのコスト	11
		資源循環コスト	廃棄物原料化、処理などのためのコスト、節水・雨水利用などの資源の効率的利用のためのコスト	32
用	上・下流コスト	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(廃製品、包装などのリサイクル・リユース及びグリーン購入コストなど)	0	
	管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト(環境推進活動人件費、ISO14001認証取得・維持、環境負荷測定、緑化の推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト)	35	
	研究開発コスト	研究開発活動における環境保全コスト (グリーン製品、環境対応技術の設計・開発コスト)	2	
	合計		110(144)	

効	事業 内 効果	公害防止効果	法規制不遵守による事業所操業ロス回避額、生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額	36
		地球環境保全効果	電力、油、ガスなどの使用量減に伴う費用削減額	4
		資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用による削減額など	10
果	上・下流効果	廃製品リサイクルなどによる有価品・リユース品の売却額	0	
	管理活動効果	ISO14001構築による効率化、従業員などの社内教育効果、環境広報活動によるイメージアップ貢献額	19	
	研究開発効果	グリーン製品・環境配慮型製品の販売貢献額	22	
	合計		91(115)	

下水道料金は公害防止コストとして集計しています。  
( )は前年度実績

## 2005年度実績

(単位：億円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
売上高(連結)	498	538	587	451	387
売上高(単独)	409	462	535	407	340
営業利益(損失)(連結)	-20	-6	1	10	-8
営業利益(損失)(単独)	-18	-4	-2	7	-12
当期純利益(損失)(連結)	-35	-18	-34	6	-20
当期純利益(損失)(単独)	-33	-9	-34	5	-24

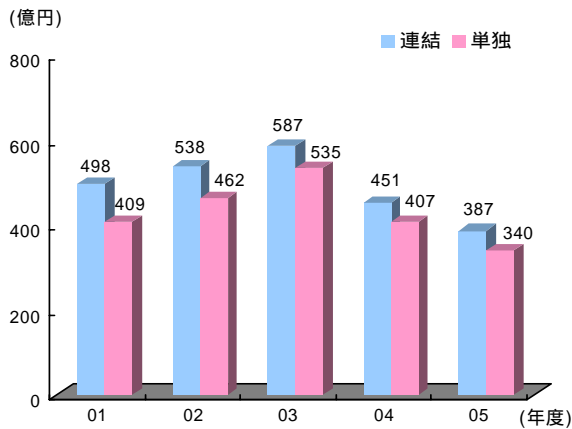
(単位：億円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
研究開発費(連結)	16	16	10	3	2
研究開発費(単独)	16	16	10	3	2
設備投資額(連結)	6	14	3	8	23
設備投資額(単独)	5	10	2	8	19

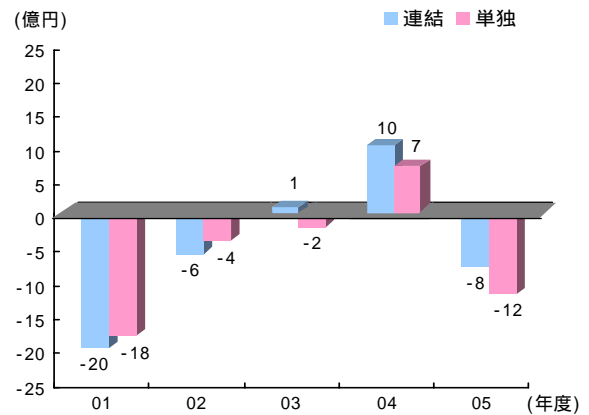
(単位：億円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
総資産(連結)	457	442	361	324	284
総資産(単独)	440	442	357	320	274
純資産(連結)	260	239	204	209	188
純資産(単独)	250	239	205	210	185

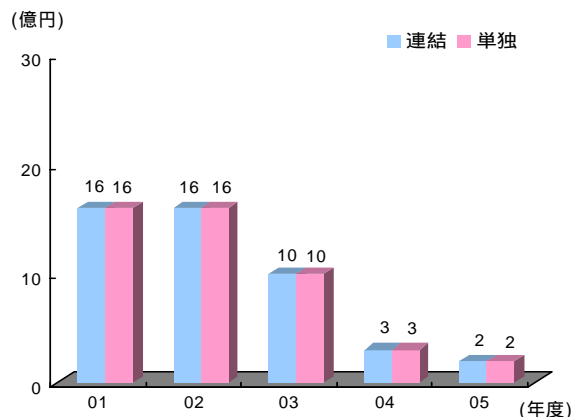
### 売上高



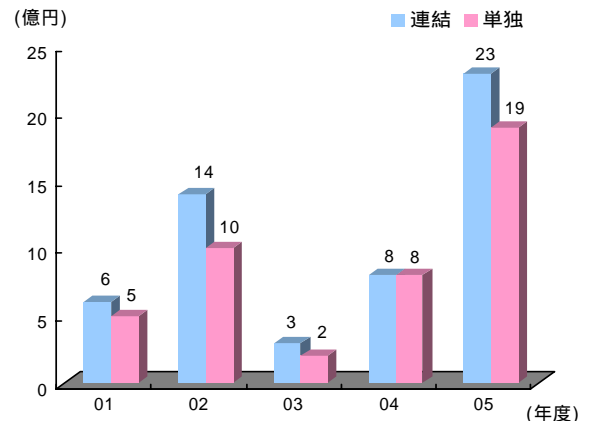
### 営業利益(損失)



### 研究開発費



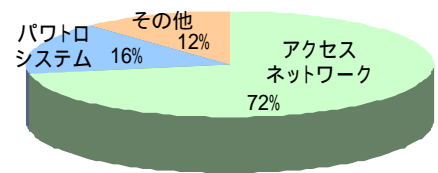
### 設備投資額



## 2005年度部門別売上高 (連結) (単位：億円)

	売上高 (連結)
アクセスネットワーク部門	280
パワトロシステム部門	61
その他	46
合計	387

## 2005年度部門別売上高構成比



## 環境会計の推移(連結)

(単位：百万円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
費用	132	123	143	144	110
効果	56	80	117	115	91

### <効果の内訳>

(単位：百万円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
実質的効果	28	20	16	17	20
推定的効果	27	60	101	98	71
合計	56	80	117	115	91

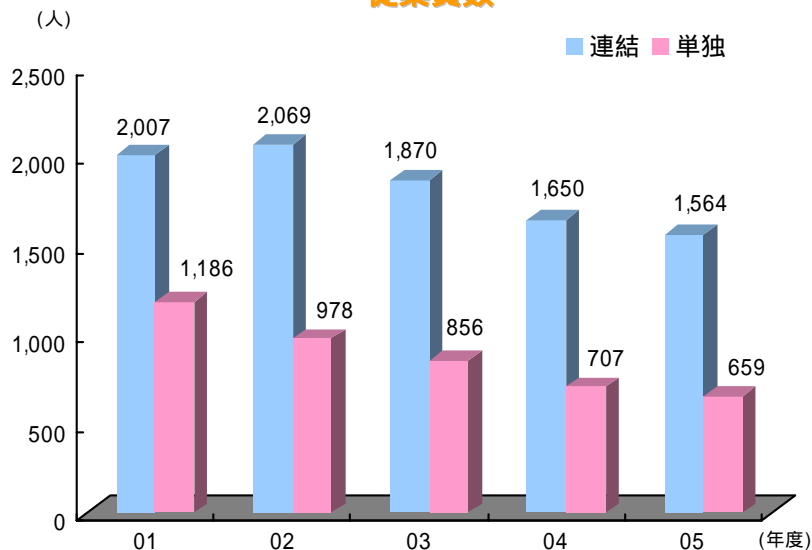
## 従業員数の推移

(単位：人)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
従業員 (連結)	2,007	2,069	1,870	1,650	1,564
従業員 (単独)	1,186	978	856	707	659

2006年3月末

## 従業員数



環境保全活動に関する情報を多くの方々に知って頂くために、環境経営報告書やホームページにて環境情報を開示しています。

### 環境経営報告書

環境経営報告書は2001年から毎年継続して発行しています。

表・グラフ・フロー図等を活用して富士通アクセスの活動内容を分かりやすく表現しています。

ホームページアドレス

<http://www.access.fujitsu.com/eco/report/index.html>



### 環境教育

環境情報をイントラネットにより提供し、必要時に活用できるように社員の環境知識向上を図っています。また各職場での教育等の資料としても利用しています。

### 環境月間活動

6月の環境月間では各拠点ごとにさまざまな行事を実施しています。

#### ● 地域美化活動

各拠点において敷地周辺の清掃作業を行いました。



本社地区



茨城地区

#### ● 環境パトロール

各職場のごみの分別状況、環境関連施設、廃棄物置場等を巡視し、改善点を指導しています。

#### ● 環境啓発資料のHP掲載

環境啓発資料をHPに掲載し、従業員の環境教育を行いました。



● 環境ニュース  
各拠点ごとに環境ニュースを発行しています。

茨城地区

#### ● ポスター掲示

環境省指定のポスターを掲示しています。

本社地区

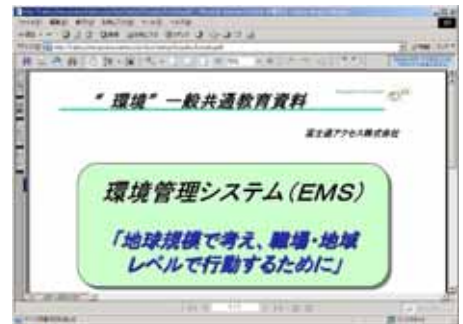


#### ● 環境ビデオ上映

各拠点ごとに環境ビデオ上映会を実施しています。本社地区は「持続可能な地球環境の実現に向けて」「環境型社会を目指して」「企業がつなぐ環境共生社会の構築」の3本を上映し従業員の環境への意識向上を図っています。



本社地区ビデオ上映会



## リスク対策

### ●リスク管理体制

企業活動をめぐるさまざまなリスク状況の把握と、その対処のために「リスク管理委員会」を設置しています。「リスク管理委員会」では、製品やサービスに関するトラブル、自然災害、事故などの情報を一元管理・把握し、適切な対応を行います。報告レベルに応じて、対策本部の設置や現場とリスク管理事務局との連携などにより、問題の早期解決を図っています。

### ●情報セキュリティ教育

情報セキュリティ管理プロジェクトを設置し、社内の情報管理規程を周知徹底させるため、e-learningを実施しています。また、セキュリティ関連テキストを社内イントラネット上に情報公開し、全従業員の教育に活用しています。

### ●ポリ塩化ビフェニル(PCB)の保管および処理

PCBの入ったコンデンサ、蛍光灯安定器を保管する各拠点では、PCB特別措置法に基づき、毎年、保管数量を行政に届出しています。PCBの保管は、各拠点の管理規定に基づき厳重に保管しています。

PCB保管量

	コンデンサ		蛍光灯安定器	
	数量(個)	重量(kg)	数量(個)	重量(kg)
本社地区	3	258.0	35	87.5
茨城地区	33	244.4	4	11.2
合計	36	502.4	39	98.7

注)アケス福島ではPCBは保管しておりません。

## 教育制度

会社の経営理念および方針に基づき、社員としての基本的知識および基本的技術の充実に図るとともに、幅広い視野と専門能力を養成し、社員の総合的能力の向上を図ることを目的としています。具体的には、(1)「部門別能力開発」(OJTを主体にした部門業務知識、技能の専門能力開発)、(2)階層別能力開発、(3)共通能力開発について実施しています。

## 安全衛生

各事業所ごとに安全衛生委員会を設置し、年度方針、活動計画、災害状況の確認および防止策についての立案、決定をしています。また、毎月1回安全衛生委員会を開催し、事業所の特性に適した取り組みを行っています。

## 健康診断

法定項目の定期健康診断(1回/年)の他、35歳時および40歳以上の全従業員には慢性疾患の早期発見や生活習慣の見直しのために成人病健康診断(人間ドック)を実施しています。また、海外赴任前、帰国した従業員の健康状態を診るための健康診断、その他にも目的に応じた健康診断を実施。健康診断の結果については、産業医や保健師などの産業保健スタッフが説明を行い、心身のサポートを行っています。

## 健康相談

健康診断の結果、職場の環境や人間関係など、心と身体の健康についての相談を行っています。

# 環境活動の沿革

1935年

株式会社河津無線研究所設立

1938年

河津無線電機株式会社に改称

1948年

品川通信工業株式会社に改称

1972年

富士通電装株式会社に改称

1988年

東京証券取引所市場第2部に株式上場

1993年

関係会社環境問題連絡会議への参加  
(富士通グループ)

1994年

富士通電装環境憲章を制定  
環境対策推進組織を構築  
第1期富士通電装環境行動計画を策定  
オゾン層保護対策として1.1.1トリクロロエタンの使用  
全廃

1996年

第2期富士通電装環境行動計画を策定  
環境にやさしい工場として企画した関城事業所を開  
設

1997年

東京証券取引所市場第2部から市場第1部に指定

1998年

工場部門のEMS構築とISO14001の認証を取得  
・下館事業所・関城事業所  
・協和事業所・古殿工場  
製品環境アセスメントの実施

1999年

(株)富士通電装福島を設立(旧古殿工場)  
下館地区事業所のEMSを統合  
(下館、協和、関城事業所)  
富士通の環境会計システムに参加

2000年

事務部門のEMS構築とISO14001の認証を取得  
(本社、高津事務所)

2001年

(株)富士通電装茨城を設立  
第3期富士通電装環境行動計画を策定  
下館地区事業所が環境に優しい企業として茨城県知  
事表彰を受ける  
事務部門のEMSに東京事務所(営業部門)を追加  
2001環境報告書発行

2002年

社名変更  
・富士通電装(株) 富士通アクセス(株)  
・(株)富士通電装茨城 (株)富士通アクセスプロダクツ  
・(株)富士通電装福島 (株)富士通アクセス福島  
下館事業所閉鎖  
富士通アクセスリサイクルシステムの確立  
「第6回環境経営度調査」289位  
2002環境報告書発行

2003年

下館事業所跡地の土壌調査開始  
「第7回環境経営度調査」88位  
2003環境報告書発行

2004年

高津事務所閉鎖  
第4期富士通アクセスグループ環境行動計画を策定  
「第8回環境経営度調査」65位、「オフィス部門」13位  
2004環境報告書発行

2005年

スーパーグリーン製品の提供を開始(小型MC71)  
富士通グループとしてISO14001統合認証を取得  
2005環境経営報告書発行



## 富士通アクセスグループ

URL : <http://www.access.fujitsu.com>



古紙配合率100%再生紙を使用しています

「環境にやさしく自然に帰る」を考えた製本はのりを使用しております。



いつも地球を見守っている